

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447
 編集責任者 岡沢憲芙
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円(年間購読料参千円)
 1989年12月25日発行
 第21巻 第12号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.21 No.12

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

大胆な税制改革案

New Tax-system proposed.

常務理事 早稲田大学教授 岡沢憲芙

Managing-Director, Prof. Norio OKAZAWA

スウェーデン社民党は結党100年の歴史でも前例を見ない大胆な税制改革法案を提出することになった。給与生活者の90%は国所得税を免除されるというのであるから、発想はユニークである。この改革案は1987年次党大会で採択された新税制導入決議を基礎にしており、党大会では税制改革の5原則が明確にされた。[原則①] 税負担の軽減。[原則②] 補助金・手当などの制限(課税強化)。[原則③] 統一的でより公正なキャピタル課税。[原則④] ルール(税率など)の簡素化。[原則⑤] 責任ある財政運用。

この国の税制は、高福祉を支えているだけあって、負担率の高さと多様性で定評がある。「残る税金は空気消費税もしくは呼吸税か」という冗談が飛び交うほどである。それに複雑、不合理な側面もないわけでない。近年では、自営業活動を行い「スパットをやること(地下経済でモノとマネーを交換する、つまり脱税)」が頭の良さでスマートな生き方の形容詞になっている。公正と平等を維持できなければ、そうでなくとも少ない可処分所得に勤労意欲を低下させている市民の貢献欲を刺激できない。自動的に福祉財源が枯渇する。税制改革の背景にはこうした理由がある。

所得税、法人税、間接税を適正に組合せて可処分所得を増やし、勤労意欲を維持しようとする。特に、労働課税と資本課税のバランス化が強調されている。先ず、労働に対する税金は引下げられ、10人のうち9人は国の所得税をまぬがれる(91年からは年収20万クローネ以上の市民だけが国所得

税を払う。しかもこの場合の所得税は20%。その他の市民、つまり、所得のある市民10人のうち9人は、30%のコミュニケーション税だけを支払う)。残り1人の高額所得者は約50%(国税20%+地方税30%)の所得税を支払うことになる。それと同時に、歳入不足を補填するために、キャピタル課税を強化し、非生産的な投機や節税策を抑制する。今日、免税扱いされているキャピタル・ゲインについてすら課税対象になるので、高額所得者の全体的な税金は軽減されないどころか、課税強化になる者もいる。利子所得、株配当、宝クジ当選賞金、国債利子などすべてのキャピタル・ゲインについて30%課税される。株式課税の見直し・強化は国家に約50億クローネの税収入をもたらすことになろう。また、悪名高い限界税率を引下げること勤労意欲・貯蓄意欲を刺激するが、公正を確保する

目次

大胆な税制改革案	岡沢憲芙	1
(人事報告)		2
大使館報道官の更迭		
駐瑞日本大使の更迭		
(受賞のご披露)		
岡沢理事、東畑精一賞を受賞		2
(新刊紹介)		3
「わたしのスウェーデンびいき」藤井恵美著		
SIPニュース		3
平成元年度研究月報目次一覧		5
(統計) 数字で見るスウェーデン (No.3)		6

ために、次の方策を併用する。①キャピタルに対する税を強化する、②給与に付随する各種補助金・手当は現金給与と同様に課税する、③資産益については完全に課税する、④ローン利子返済、債務、資産損益などの控除を制限する、⑤あらゆる種類のキャピタル・ゲインは労働と同様に課税する、⑥すべての種類の所得が同等に課税されるので、計画的節税が無意味になるであろう。こうした手段は先ず第一に、高額所得者を狙いにした措置である。そして、この方法で、限界税率の引下げに伴う財政不足を補うことができる。全体的に言えば、高額所得者は税制改革後も改革以前と同

じ位の税金を支払うことになろう。

新税制は1991年所得年から実施されるが、そのタイム・テーブルは次のようになろう。89年秋は党内議論を重ね、89年10月に行政官庁・関連組織からのレミス文書到着。財務省へ付託・検討。翌90年3月に政府が議会に法案提出し、同年4月に議会の税制委員会で討議する。5月には本会議で討議・票決し、秋からは新税制実施のため国税局その他の行政機関が準備作業を開始する。そして、91年1月から新税制施行となる。

税制改革で容易に離陸できない国にとって、高福祉・高負担国家からの発想は興味深い。

〈人事報告〉

大使館報道官の更迭

このほど、スウェーデン大使館の報道官の更迭が行われ、昭和61年9月より在任されたアニータ・ネースストロム氏に代り、カーロラ・タム (Mrs. Carola Tham) 氏がこの12月に着任されました。

新報道官の今後のご指導をお願いいたしますとともに、前報道官より賜りましたご後援に対し、心より御礼申し上げます。

駐瑞日本大使の更迭

昭和62年3月より、駐スウェーデン大使として在任された野村豊氏に代り、去る9月に、村角泰氏が駐スウェーデン大使に就任されました。

前大使がご在任中に賜ったご指導に対し感謝申し上げますとともに、新大使の今後のご後援をお願いする次第であります。

受賞のご披露

当研究所理事・岡沢憲芙教授 N I R A : 東畑精一賞を受賞

毎年、経済・社会・文化などの分野で政策指向型研究の中から、政策研究の発展に寄与し、世界の新しい文明の形成に役立つ優秀な研究業績を選び、与えられる [N I R A 総合研究開発機構 東畑精一賞] が当研究所理事・岡沢憲芙教授に授与された。対象作品は、『スウェーデン現代政治』(東京大学出版会)。同書は、日本の政治改革論議に有効な示唆を与える創造的な政策研究として、多くの書評で、高く評価されていた。受賞式は11月21日(火曜日)新宿の総合研究開発機構本部で行われ、記念品と副賞が授与された。

『わたしのスウェーデンびいき』

藤井 恵美著 朝日新聞社発行

この本は、著者の第二の故郷スウェーデンへのひいきが、生き生きとごく自然に語られている。この北の国の魅力とそれを語る著者自身の魅力とが重なり合って、読者を引き付ける。

ここで取り上げられている話題は、二十年という歳月をストックホルムを中心として活躍してこられ、著者の暮らしのなかでの生の福祉体験であり、実際に暮らしてみなければ知ることのできない貴重な人々の生活と、それを支えている生活に密着した制度やその運営の様子が分かり易く次々と語られていく。

本文の構成は、まず差別がとくに少ないと言われているこの国の平等の問題への積極的な取り組みの様子が印象的に述べられ、次に、子どもの成長の様子を絡めながら、教育現状と著者の生活が語られ、最後に、こうした社会制度を支えているこの国の人々の生命観と環境のための考え方や政策の選択を老人問題や最近の原子力発電のことも取り上げながら述べている。

そして、なぜ社会保障や福祉政策がヨーロッパの北辺のこの国で為し遂げられ、受け入れられているのか、何を社会の基盤として、人々の幸福のためにどういふ努力が積み重ねられてきたのかが、身近に触れたように新鮮に映し出されている。これらの話題の一つ一つが、福祉国家としての素顔に触れるものであり、常々知りたいと思っていた社会生活の細かな点もさり気なく記されている。

また、本書がバルメ暗殺で始められていることは、いささかジョッキングではあるが、バルメ首相は長い間この平和国家の顔であり、著者のこの国での二十年とバルメ政権の二十年との重なり合いが、この背景となっていることも大変興味深く象徴的であり、双方の時代の流れと重みを感じさせ感慨深いものがある。本書は、福祉国家のこころを送り届けてくれる好著として一読をお勧めしたい。(伊藤裕子)

〈SIPニュース〉

1989/90年度国会開会：他の政治的要件に優先するのは信頼できる経済政策

10月3日にスウェーデンの1989/90年度国会が開催したが、当日、イングバル・カールソン首相 (Ingvar Carlsson) が行なった施政方針演説の骨子は次の通り。

「スウェーデン経済は、労働力不足、急激なコスト並びに物価の上昇、経済均衡を危くする経常収支赤字の増加といった数々のファクターを抱えながらまだ過熱の兆候を示している。過去の経験から、少数内閣がぎびしい経済政策を施行することは極めてむずかしいことが判明しているので現行の国会の状況では、諸政党が協力してスウェーデンが直面している数々の難問に対する統一的解決策を見つけねばならない。

春にとられた政策は経済の過熱を抑えることを目標としていたが、その効果は今のところ、全く現われていない。従って、緊縮金融及び財政政策の継続が肝要であり、予算の引き締めが基調となろう。同時に、資本及び労働力の供給を刺激し、生産性を上げることも必要である。つまるところ増税なしで財源調達することができさえすれば、支出の増加を伴うような改革案を国会に提出することとなろう。信頼できる経済政策の追求は他の政治的要件に優先するものであり、政府は経済動向をきめ細かに追跡し、遅延することなしに必要な方策を講じていく所存である。

まず、包括的な税の改正法案が1990年に提出されるが、そのねらいは労働並びに貯蓄を刺激し、現行制度より効率的で公正な税制度を確立することにある。すなわち、新税制は公平度と平等性のアップに貢献するものでなければならず、限界税の減少は資本税の増税によってバランスをとるべきである。

今後10年間においては、強力な経済と公正かつ効率的な税制度が、当面特に重要な政策——好ましい生活環境、労働状況の改善、福祉及び保障等——の開発にとっての絶対的な前提条件である。さて、環境問題についてだが、工業汚染は世紀の変わり目までには安全なレベルにまで減じるものと思われる。

また、汚染に対する課徴金制度が導入される予定である。道路交通による悪影響を実質的に減じるべく、自動車業界との討論が行なわれる見込みであると同時に、それに対する国際的合意を得るために、政府も作業を推進中である。

他の重要な国内問題としては、保険の拡張、児童手当の増額、各種の意志決定団体への女性の進出を増やす努力等があげられよう。政府はまた、現行の法定休日の下限が5週間と定められているのを1991～1993年には6週間に伸ばすことについての法案を国会に提出する予定である。

国際関係においてだが、現在ソ連や東欧の国々で起こっている変化の波は、ヨーロッパの人々が協力し合う状況をつくり出すような政治的、経済的発展の希望を抱かせるものである。ソ連の改革路線は、主としてバルト海沿岸地域の国々との接触の機会を著しく増大させた。

スウェーデンは現在、我国の中立政策と適合するようなあわゆる分野で、ECとの協力を強化、拡張することを討議中である。因みに、EFTA諸国とEC諸国間の対話は昨年度急速な進展を見せた。ただし、ヨーロッパ共同体へのスウェーデンの加盟が、現行のECとの討議で話し合われることはない。」

(S I P 371/89)

スウェーデン、風力発電所を増設

エネルギー管理庁のスポークスマンの話によると、スウェーデンでは1988年に13の新しい風力発電所が建造され、その結果、我国で操業中の風力発電所は22となった。1990年代には、さらにその種の施設の増設が見込まれている——例えば、南スウェーデンのペレーキング州沿岸海域に、一連の風力発電設備の建設が予定されている。しかしながら、このエネルギー資源は、我国の12の原子力発電所が2010年までに漸次撤廃される際にも電力生産の主要エネルギーの位置に留まるものと思われる水力の単なる補足物にすぎない。

「パイオニア世代」の地方自治体当局、農家、公益関係企業が何年も討議と検討を重ねた上で、目下、風力発電に関するテストを行なっている。1988年末には西海岸のヨーテボリ近辺の多島海で、風力発電所(出力750kw)が操業を開始しているが、同施設は、将来の海洋施設の実験設備として機能することとなろう。

今日、世界のほとんどの風力発電所の出力は20～200kwで、およそ9～90所帯に要請に応じて、エネルギーを供給している。

スウェーデンには現在操業中の大規模な風力発電所が幾つかある——我国最南部スケーネにある出力3,000kwのマグラープや、ゴットランド島にある出力2,000kwのネースウッデン等——。これら両施設共大規模な風力発電所建造のための実験設備である。因みに、ネースウッデンの出力は間もなく3,000kwに増大される見込みである。

(S I P 323/89)

本年度の主要輸出品目は機械技術製品、鋼鉄、薬品

中央統計局の調査によると、スウェーデンの本年度1～5月期の製品輸出高は、昨年同期比で13%増の1,399億クローナ(3兆3,576億円)であった。

機械技術製品(輸出伸長率は15%)の輸出高が輸出総額に占める割合は48%であったが、同分野の主力項目であるトラック、乗用車、電話装置の輸出増加率はそれぞれ35%、17%、15%であった。また、輸出伸長率(7%)が昨年度を下回った森林産業製品の輸出高が輸出総額に占める割合は約19%であった。鉄鉱石、鋼、金属(輸出伸長率は19%)の輸出額が輸出総額に占める割合は12%であった。化学製品輸出が輸出全体に占める割合は8%で、同項目の輸出伸長率は15%であった。中でも、薬品輸出は22%の増加を示した。

スウェーデンの主要輸出市場上位10か国への輸出で、輸出全体の75%が占められている。我国の最大の輸出先である西独と英国への輸出はそれぞれ17%、21%の増加であった。また、対米輸出の伸び率は15%であった。ノルウェーへの輸出は1988年度の7%の減少にひき続き、今年も6%の減少を示した。

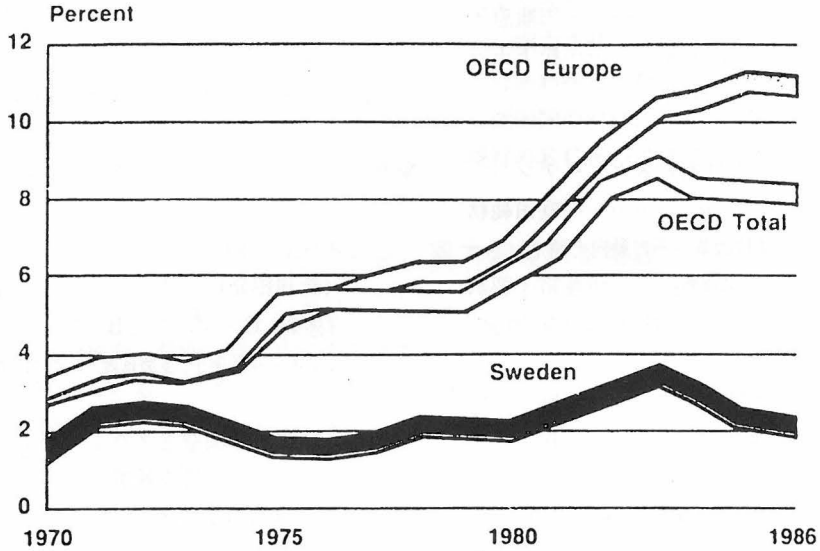
(S I P 328/89)

平成元年度研究月報目次一覧

- No. 1 年頭のご挨拶 ……………西村光夫
 Season's Greetings
 ……アニータ・ネースストレーム報道官
 迎春 ……………松前重義
 スウェーデンのお正月 ……………三瓶恵子
 一般消費税一問題は使途 ……………松下正三
 研究所の活動メモ (63年)
- No. 2 社会保障をめぐる日本とスウェーデン
 ……………庭田範秋
 スウェーデンの学校改革—その動向と論点(トールステン・フセーン名誉教授) ……伊藤裕子要訳
 〈新刊紹介〉スウェーデンの歴史(潮見憲三郎訳)
- No. 3 スウェーデンの開発援助 ……………原 剛
 1989/90年度予算案について ……松下正三
- No. 4 《フリー・コミュニオン実験》権力の慎み
 ……………岡沢憲美
 経済成長と社会福祉国家の発展
 ……………ビヨルン・タールペレイ
- No. 5 スウェーデン経済の当面の課題
 ……………飯野靖四
 北海道を訪問されるカール16世グスタフ・
 スウェーデン国王 ……………川崎一彦
 ある環境闘争—ボーフスレン地方の高速
 道路建設反対運動 ……………福本歌子
 平成元年度事業計画 ……………
 (研究会報告)フリー・コミュニオン実験
 ……………岡沢憲美
- No. 6 北欧からの教訓—5ヶ国を旅して—
 ……………中嶋 博
 スウェーデンの在住外国人政策の基本理念
 ……………岡沢憲美
 89年の春 ……………三瓶恵子
 〈ニュース〉アルビン・ヨハンソン・
 ゴールドメダル受章 ……………
- No. 7.8 高齢化というオオカミが来るのか?
 ……………潮見憲三郎
 スウェーデン氏名法…坂本オロフソン優子
 (ニュース)
 中嶋博教授 名誉教育学博士号授与
 (資料一覧)
 Institutet för Social Forskning ……
- No. 9 スウェーデン国会、修正予算案を再修正
 ……………宇野 裕
 スウェーデンに学ぶこと ……………坂田 仁
 (新刊紹介)
 『感染』G・ヨンソン/B・ヨンソン 共著
 ビヤネール多美子/多勢真理 共訳(伊藤裕子)
- No.10 地球環境の保全とスウェーデン…丸尾直美
 オンブズマン研究雑感 ……………川野秀之
 (STOCKHOLM通信)スウェーデン的思考法
 ……………三瓶恵子
 (統計)数字で見るスウェーデン (No.1)
- No.11 古い日瑞交流 ……………小野寺百合子
 護民官としてのオンブツマン…龍門恵喜二
 農産物の自由化と国防 ……………松下正三
 (大使館よりご案内)スウェーデン国立
 クルベリー・バレー団来日
 (統計)数字で見るスウェーデン (No.2)
- No.12 大胆な税制改革案 ……………岡沢憲美
 (人事報告)大使館報道官更迭
 駐瑞日本大使更迭
 (受賞)岡沢理事・東畑精一賞受賞
 (新刊紹介)「わたしのスウェーデンびいき」
 藤井恵美著
 平成元年度研究月報目次一覧
 (統計)数字で見るスウェーデン (No.3)

数字で見るスウェーデン (No. 3)

③ 失業率 (Unemployment)



失業率 (1970—1986)

(全労働力に占める失業者の比率)

Year	Sweden	OECD	
		Europe	Total
1970	1.5	3.3	3.3
1972	2.7	3.7	3.9
1974	2.0	3.8	3.9
1976	1.6	5.6	5.6
1978	2.2	6.2	5.6
1980	2.0	6.9	6.2
1981	2.5	8.2	6.9
1982	3.1	9.5	8.4
1983	3.5	10.5	9.0
1984	3.1	10.7	8.4
1985	2.3	11.1	8.4
1986	2.2	11.0	8.3

Source : OECD Economic Outlook